

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第141期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 テイカ株式会社

【英訳名】 TAYCA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内千秋

【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町1丁目3番47号

【電話番号】 大阪(06)6555局3250番(代表)

本店は上記の場所に登記しておりますが、実際上の本社業務は本社事務所で行っております。

本社事務所の所在の場所 大阪府中央区北浜3丁目6番13号

電話番号 大阪(06)6208局6400番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 杉江一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目17番10号内田洋行京橋ビル9階  
テイカ株式会社 東京支店

【電話番号】 東京(03)5250局3851番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 名木田正男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (百万円)	25,971	24,866	26,067	27,610	30,351
経常利益 (百万円)	1,548	1,610	1,325	1,738	1,587
当期純利益 (百万円)	498	854	732	961	1,072
純資産額 (百万円)	17,805	19,639	20,149	22,949	23,310
総資産額 (百万円)	31,311	33,333	34,702	39,902	41,457
1株当たり純資産額 (円)	346.58	390.54	400.92	456.99	463.56
1株当たり当期純利益 (円)	9.69	16.31	14.17	18.77	21.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.9	58.9	58.1	57.5	56.1
自己資本利益率 (%)	2.8	4.6	3.7	4.5	4.6
株価収益率 (倍)	21.8	23.0	23.6	22.3	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,312	2,400	3,159	2,283	2,404
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,262	△1,212	△2,266	△3,068	△3,922
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△534	△1,370	△364	△54	783
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,708	2,593	3,121	2,305	1,638
従業員数 (名)	567	576	577	578	591

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	23,970	22,918	23,755	25,080	27,103
経常利益 (百万円)	1,472	1,620	1,303	1,659	1,404
当期純利益 (百万円)	466	900	691	886	946
資本金 (百万円)	9,855	9,855	9,855	9,855	9,855
発行済株式総数 (千株)	51,428	51,428	51,428	51,428	51,428
純資産額 (百万円)	17,180	19,101	19,572	22,273	22,393
総資産額 (百万円)	29,758	31,473	32,664	37,854	39,096
1株当たり純資産額 (円)	334.43	379.90	389.52	443.60	446.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円) (0)	5.00 (0)	5.00 (0)	5.00 (0)	5.00 (0)
1株当たり当期純利益 (円)	9.08	17.26	13.45	17.35	18.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	60.7	59.9	58.8	57.3
自己資本利益率 (%)	2.7	5.0	3.6	4.2	4.2
株価収益率 (倍)	23.3	21.7	24.9	24.1	17.8
配当性向 (%)	33.0	29.0	37.2	28.8	26.5
従業員数 (名)	496	484	473	463	463

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正9年2月 過磷酸肥料製造の目的で帝国人造肥料株式会社を設立
- 大正9年11月 大阪工場を建設
- 昭和13年10月 大阪工場においてルルギ式接触硫酸の製造開始
- 昭和17年4月 社名を帝国化工株式会社と変更
- 昭和17年6月 岡山工場を建設
- 昭和18年5月 東京出張所(現東京支店)開設
- 昭和24年5月 東京・大阪両証券取引所へ株式上場
- 昭和26年4月 岡山工場において酸化チタンの製造開始
- 昭和36年6月 大阪工場において界面活性剤の製造開始
- 昭和39年2月 大阪工場において精製硫酸設備完成、製造開始
- 昭和41年10月 東京・大阪両証券取引所第1部より第2部に指定替え
- 昭和48年10月 当社100%出資のテイカ倉庫株式会社(連結子会社)を設立
- 昭和56年10月 大阪工場においてリン酸塩の製造開始
- 昭和58年11月 テイカ倉庫株式会社(連結子会社)は朝日商運株式会社(連結子会社)の株式を取得、出資比率は66%になる
- 昭和59年6月 当社100%出資のテイカ商事株式会社(連結子会社)を設立
- 昭和62年5月 東京・大阪両証券取引所市場第2部より市場第1部に指定替え
- 平成元年8月 社名を現在のテイカ株式会社と変更
- 平成8年1月 酸化チタン関連の表面処理製品の製造開始
- 平成8年5月 中国・上海において現地資本との合弁による上海京帝化工有限公司を設立
- 平成9年4月 当社100%出資のティーエフティー株式会社(連結子会社)を設立
- 平成9年5月 ベトナム・ハイフォンにおいて現地資本との合弁によるPTN CHEMICALS Co., Ltd. を設立
- 平成13年10月 タイ・チョンブリにおいて当社100%出資のTAYCA(Thailand)Co., Ltd. (連結子会社)を設立  
その後、平成14年8月TAYCA(Thailand)Co., Ltd. の増資により当社出資比率は86%になる
- 平成15年9月 テイカ倉庫株式会社(連結子会社)は朝日商運株式会社(連結子会社)の株式を取得、出資比率は100%になる
- 平成18年9月 酸化チタン関連の表面処理製品の生産拡大のため岡山県赤磐市に熊山工場を建設、製造開始

### 3 【事業の内容】

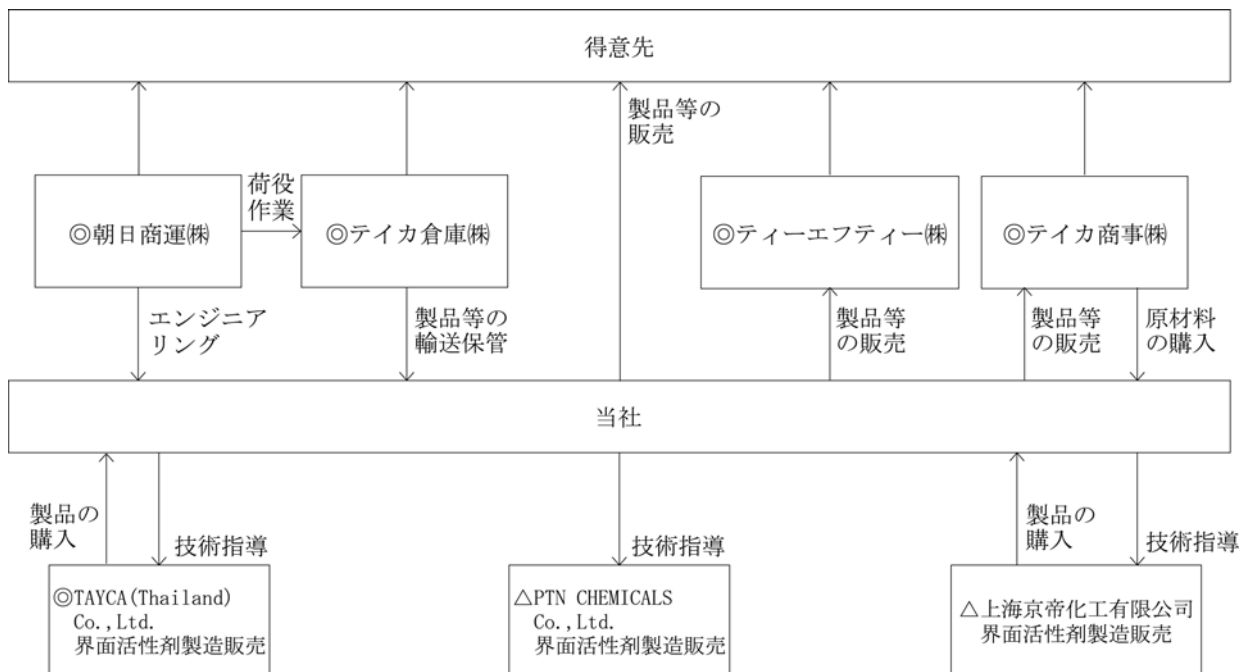
当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法非適用関連会社2社で構成され、化学工業製品、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売及び化学工業薬品などの輸送、保管を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次の通りであります。

なお、当社グループには、緊密な関連当事者はありません。

- [酸化チタン関連] : 当事業部門では、酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタンなどの製造、販売を行っております。  
当社が製造し、当社及び子会社テイカ商事㈱が販売しております。  
子会社テイカ商事㈱より原材料の一部を購入しております。
- [その他化学品] : 当事業部門では、界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータなどの製造、販売を行っております。  
当社が製造し、当社及び子会社テイカ商事㈱が販売しております。  
子会社テイカ商事㈱より原材料の一部を購入しております。  
子会社TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.は、界面活性剤の製造、販売を行っております。
- [その他] : 当事業部門では、化学工業薬品などの輸送、保管、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売を行っております。  
子会社テイカ倉庫㈱及び子会社朝日商運㈱は、当社製品の酸化チタン関連及びその他化学品の輸送、保管を行っております。また、子会社朝日商運㈱は当社工場設備のエンジニアリングを行っております。  
子会社ティーエフティー㈱はエレクトロ・セラミックス製品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) ◎ は連結子会社であります。  
△ は持分法非適用関連会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テイカ倉庫㈱	大阪市西淀川区	95	その他事業	100	当社の酸化チタン関連製品及びその他化学品の輸送・保管を行っております。当社から不動産の賃貸をしております。 役員の兼任 2名
テイカ商事㈱ (注2, 5)	大阪市中央区	15	酸化チタン関連 事業 その他化学品 事業	100	当社の酸化チタン関連製品及びその他化学品を販売するとともに、当社が使用する原材料の購入を行っております。 役員の兼任 4名
ティーエフティー㈱	大阪市大正区	30	その他事業	100	当社生産のエレクトロ・セラミックス製品の販売を行っております。 役員の兼任 4名
朝日商運㈱	大阪市西淀川区	10	その他事業	100 (100)	当社の酸化チタン関連製品及びその他化学品の輸送及び当社工場設備のエンジニアリングを行っております。 役員の兼任 2名
TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.	タイ・チョンブリ	16 千万バーツ	その他化学品 事業	86	その他化学品の製造・販売を行っております。また、資金援助(貸付金、債務保証)を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接保有であります。

4 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 テイカ商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
テイカ商事㈱	5,071	62	35	190	1,514

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酸化チタン関連事業	264
その他化学品事業	144
その他事業	123
全社共通	60
合計	591

- (注) 1 従業員数は、当社グループ内への出向者を含め、グループ外への出向者を除く就業人員数です。  
2 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。  
3 全社共通の従業員数は管理部門、営業部門であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
463	38.0	16.9	6,001

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数です。  
2 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでいません。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業収益や設備投資の増加等により、景気は回復基調で推移いたしました。一方では米国の景気減速や金利上昇懸念等の不安材料もあり、依然として先行き不透明感が払拭しきれない状況でありました。

化学工業界におきましては、需要は堅調でありましたが、原燃料価格は高水準で推移し、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下にあつて、当社グループは機能性製品を中心に積極的な販売活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を図るなど業績向上にグループ一丸となって取り組みました。その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は303億5千1百万円（前年同期比9.9%増）となりました。利益面では、原燃料高に対して採算是正に努めたものの十分に進まなかったことから、営業利益は15億7千8百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益は15億8千7百万円（前年同期比8.7%減）となりました。当期純利益は、新工場建設による企業立地促進奨励金を特別利益に計上したこと等により、10億7千2百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 酸化チタン関連事業

主力製品の酸化チタンは、国内は自動車塗料を中心に工業用塗料向けが順調に推移し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

しかし、原燃料価格上昇分の販売価格への転嫁が十分には行えませんでした。

輸出はアジア地域を中心に引き合いは旺盛でありましたが、在庫繰りによる調整から販売数量は減少いたしました。

微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、これら进行处理した表面処理製品は、化粧品・工業用向けが引き続き好調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

当連結会計年度から本格的に販売を開始しました光触媒用酸化チタンは、インテリア、壁材などの脱臭分野を中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は183億1千万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は9億2千1百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

#### その他化学品事業

界面活性剤は、主用途の洗剤向けが低調で販売数量は減少いたしました。売上高は原料価格上昇分の価格是正に努めた結果、前年同期並みを維持いたしました。海外の連結子会社は、同社への市場認知度が上がってきたこともあり、順調に推移いたしました。

硫酸は販売数量は前年同期を下回りましたが、値上げが浸透したこともあり、売上高は増加いたしました。

無公害防錆顔料は、脱クロム、脱鉛の動きが工業塗料向けを中心に活発となり、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

導電性高分子酸化重合剤は、新製品の販売が好調で数量、売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。



電池セパレータは、上半期は好調に推移いたしましたが、下半期より民生向けが低調となったため、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は102億1千9百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は3億3千5百万円（前年同期比96.5%増）となりました。

#### その他事業

倉庫業は、高付加価値品の荷扱量が増加したことにより売上高は増加いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は医療用向けを中心に順調に推移し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は18億2千1百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は3億4千9百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ6億6千7百万円の減少となり、当連結会計年度は16億3千8百万円となりました。有形固定資産の取得による支出の増加、売上債権の増加が資金減少の主な要因であります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等による減少はありましたが、たな卸資産の増加額の減少、仕入債務の増加等があり、資金は前年同期に比べ1億2千1百万円収入増の24億4百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、資金は前年同期に比べ8億5千3百万円支出増の39億2千2百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、資金は前年同期に比べ8億3千8百万円収入増の7億8千3百万円の収入となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	18,230	+5.8
その他化学品事業	8,612	+18.7
その他事業	619	+48.4
合計	27,462	+10.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品の仕入実績

当連結会計年度における商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	32	△14.1
その他化学品事業	1,132	△4.2
合計	1,165	△4.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループでは受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	18,310	+8.8
その他化学品事業	10,219	+10.5
その他事業	1,821	+19.3
合計	30,351	+9.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は緩やかなバランスのとれた回復を続けていくものと思われませんが、世界景気の減速懸念、原油など原燃料価格の高値推移など、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

#### 酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、高水準が続く原燃料価格、顧客の海外生産移転による国内市場の収縮、国際的企業との厳しい価格競争など、収益環境は引き続き厳しいものと予想されます。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、主用途であります化粧品・工業用市場は国内のみならず、顧客の海外戦略の進展等により更なる市場拡大が予想されます。拡大する需要に対する生産対応のため、昨年表面処理製品工場を新設し順調に稼動を開始いたしました。

#### その他化学品事業

界面活性剤に関しましても、酸化チタンと同様、国内市場の収縮、厳しい価格競争、原材料価格の高止まりなど、収益環境は依然厳しいものと予想されます。

従いまして、当社グループといたしましては、景気に左右されない企業体質構築のため、安定と改革をモットーに合理化と高付加価値製品への展開を更に進めてまいります。即ち、酸化チタンにおきましてはより一層のコストダウン、界面活性剤におきましては海外子会社とのより有機的な生産連携の強化、また、微粒子酸化チタン、表面処理製品におきましては、顧客のニーズを先取りし、市場拡大に努める所存であります。さらに、導電性高分子酸化重合剤、エレクトロ・セラミックス製品におきましては、順調に成長しており、一層の市場開拓に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### ①景気動向に伴う需要変動リスク

当社グループの製品需要は、販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、主要市場であります日本、アジア、欧米での需要縮小が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②為替相場の変動リスク

当社グループは、アジア、欧米等への製品輸出、タイ等における生産拠点設立などを行っており、急激な為替相場の変動が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③原燃料の価格変動リスク

当社グループは、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の上昇をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④産業事故・自然災害の発生リスク

当社グループは、安全を最優先に保安防災活動に取り組んでおりますが、万一、火災・爆発等の産業事故や地震等の自然災害により重大な損害を被った場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは、タイ等においての生産拠点設立など、海外への事業展開を拡大しております。一方、海外における事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、社会的又は政治的混乱等のリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥環境関連規制強化のリスク

当社グループは、事業活動において環境保全及び安全確保を社会的使命と自覚し、地球環境への調和を図るため、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めております。一方、環境に関する規制は年々強化される方向にあり、現行法令の改正又は新たな立法による規制に対処するため、設備投資等の費用が発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、既存製品関連の高品質銘柄の開発を行うとともに、付加価値の高いスペシャルティケミカルズの拡大を図っております。

なお、当連結会計年度は研究開発費に7億6千1百万円を投入しました。

当社グループの研究開発活動は次の2部門で進めております。

#### 酸化チタン関連事業

顔料酸化チタンの分野では、主に塗料、インキ、プラスチック、製紙などの用途で、顧客の要求性能に合わせるべく改良研究を行う一方、この酸化チタンに関する技術をベースに新しい用途への技術展開の可能性に関する研究開発を行っています。また、酸化チタンで長年培ってきたナノテクノロジーを利用して、光、電子、環境などの機能を有した超微粒子粉体の研究開発を行っています。

紫外線遮蔽機能を有するルチル形超微粒子酸化チタンおよび超微粒子酸化亜鉛は、化粧品分野、各種機能性塗料分野で世界中の顧客に使用されています。また、アナタース形超微粒子酸化チタンは脱臭、NO<sub>x</sub>ガスの低減など環境浄化の目的で光触媒として市場に浸透しつつあります。更にこれらの超微粒子粉体を有機化合物で表面改質を行い、有機-無機複合粉体としての新しい機能を引き出すべく、現行のトナー外添剤、化粧品、機能性塗料などの用途のほかに電子機器で使用される高機能コーティング剤などの分野を担って、超微粒子粉体の新規な用途を見いだすべく研究開発を行っています。一方、最近では超微粒子とは逆の大粒子径の赤外線遮蔽機能を有する酸化チタンを開発し、環境、省エネルギーの観点からの市場展開を行っています。当連結会計年度における研究開発費の金額は4億7千7百万円です。

#### その他化学品事業

界面活性剤についても、主に合成洗剤の洗浄基剤及び可溶化剤、シャンプー、工業用乳化剤、酸硬化触媒などを中心に顧客ニーズに合わせるべく新銘柄開発を行う一方で、界面活性剤の新規用途開発に取り組んでいます。

特殊リン酸塩の分野では、無公害防錆顔料が、従来から使用されている鉛、クロムなどの重金属を含む防錆顔料の代替として順調に伸びており、さらに環境対応型の水系塗料向けの銘柄開発を進めています。また、住環境で大きな問題となっているシックハウス症候群の原因となる有害なホルムアルデヒド等の特殊吸着剤をはじめ、各種の悪臭に効果のある脱臭、消臭剤及び半導体工場用の塩基性、酸性ガス吸着剤の開発に取り組んでいます。

機能性スルホン化製品の分野では、二次電池用スルホン化セパレータ、燃料電池用のプロトン交換膜のスルホン化、低発塵性制電ワイピングクロス、帯電防止フィルム、その他機能性膜材料の開発に取り組んでいます。

電波吸収体の分野では、将来大きな市場が見込まれているITS（高速道路交通システム）やICタグ用誘電体皮膜など、各種の周波数の電波を使用した新システムに対応した電波吸収体の開発も積極的に進めております。

新規開発テーマとしては、IT、環境、エネルギーをキーワードとして、新たなリチウムイオン二次電池用電極材料の開発、層状化合物の新規用途開発などに取り組んでいます。当連結会計年度における研究開発費の金額は2億8千4百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これにつきましては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

なお、経営陣は、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円の増加となりました。

主として売上債権が19億4千9百万円増加したことによるものです。

現金及び預金は6億6千7百万円減少しております。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円の増加となりました。

主として酸化チタン関連事業の岡山工場設備増強工事及び熊山工場新設工事により有形固定資産が12億8百万円増加したこと、並びに投資有価証券時価評価等により投資その他の資産が9億9百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ12億3千4百万円の増加となりました。

主として仕入債務が8億9千7百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円の増加となりました。

主として当期純利益10億7千2百万円による利益剰余金の8億5百万円の増加、投資有価証券の評価益計上によるその他有価証券評価差額金の5億5千6百万円の減少によるものです。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、主として微粒子酸化チタン、表面処理製品を含む酸化チタン関連事業及び海外子会社による界面活性剤と導電性高分子酸化重合剤を含むその他化学品事業の売上が増加したことにより、前年同期に比べ27億4千万円増の303億5千1百万円（前年同期比9.9%増）となりました。経常利益は、原燃料価格の高騰による採算悪化など、経営環境は厳しい状況にありましたが、成長分野である機能性製品を中心に積極的な販売活動と効率化・合理化を図りましたが前年同期に比べ1億5千

1 百万円減の15億 8 千 7 百万円（前年同期比8.7%減）となりました。当期純利益は、新工場建設による企業立地促進奨励金を特別利益に計上したこと等により前年同期に比べ1 億 1 千 1 百万円増の10億 7 千 2 百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

事業別の概況につきましては、第 5 経理の状況 1 連結財務諸表のセグメント情報をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は34億8千1百万円であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

#### 酸化チタン関連事業

主なものは、岡山工場の設備増強工事及び熊山工場の新設工事等であり、設備投資額の合計は27億2千5百万円であります。

#### その他化学品事業

主なものは、界面活性剤製造設備及び無公害防錆顔料製造設備であり、設備投資額の合計は5億8百万円であります。

#### その他事業

主なものは、エレクトロ・セラミックス製造設備であり、設備投資額の合計は2億3千7百万円です。

#### 全社共通

主なものは、情報システムの開発等であり設備投資額の合計は1千万円です。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
岡山工場 (岡山市)	酸化チタン関連 事業 その他事業	生産設備及び研究開発 設備	2,129	4,506	278 (197)	242	7,156	238
熊山工場 (赤磐市他)	酸化チタン関連 事業 その他事業	生産設備及び研究開発 設備	906	1,041	509 (30)	104	2,560	37
大阪工場 (大阪市大正区)	その他化学品事 業 その他事業	生産設備及び研究開発 設備	975	1,537	0 (3) [57]	162	2,675	127

- (注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。  
 2 大阪工場の土地〔外書〕は連結会社以外からの賃借であります。  
 3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
岡山工場 (岡山市)	酸化チタン関連事業	中和滓乾燥設備	一式	9年	39	112
大阪工場 (大阪市大正区)	その他化学品事業	ガスコージェネレー ションシステム	一式	9年	20	37

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
テイカ倉庫㈱	本社(大阪市西淀 川区) 他1ヶ所	その他事業	倉庫等	393	54	97 (30)	17	563	9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TAYCA (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ・チョンブ リ)	その他化学品 事業	界面活 性剤 製造設 備等	355	308	192 (31)	2	860	28

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,428,828	51,428,828	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部	—
計	51,428,828	51,428,828	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月16日	—	51,428	—	9,855	△4,300	2,467

(注) 資本準備金の減少額は旧商法第289条第2項によるもので、その他資本剰余金に振替えております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	29	167	35	—	4,525	4,793	—
所有株式数(単元)	—	9,190	671	22,175	1,408	—	17,516	50,960	468,828
所有株式数の割合(%)	—	18.03	1.32	43.52	2.76	—	34.37	100.00	—

(注) 1 自己株式は1,274,093株あり、「個人その他」に1,274単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	4,957	9.63
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,568	6.93
山田産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町6番1号 早川ビル5階	2,935	5.70
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,018	3.92
テイカグループ持株会	大阪市中央区北浜3丁目6番13号	1,943	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,942	3.77
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,260	2.45
関西ペイント株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3番6号	1,224	2.38
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,000	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	909	1.76
計	—	21,759	42.30

(注) 1 テイカグループ持株会は、当社と取引のある販売代理店、原材料仕入先及び協力会社等が会員となって継続的に資金を拠出し、当社株式を取得する会であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託 2,018千株

なお、同株については、委託者である株式会社みずほ銀行が議決権の指図権を留保しております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

1,942千株

3 上記のほか当社所有の自己株式1,274千株(2.47%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,274,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,686,000	49,686	—
単元未満株式	普通株式 468,828	—	—
発行済株式総数	51,428,828	—	—
総株主の議決権	—	49,686	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) テイカ株式会社	大阪市大正区 船町1丁目3番47号	1,274,000	—	1,274,000	2.47
計	—	1,274,000	—	1,274,000	2.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,581	672,915
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,516	6,809,164
当期間における取得自己株式	4,995	1,620,716

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	640	193,920	620	195,920
保有自己株式数	1,274,093	—	1,278,468	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当社は期末配当を剰余金の配当として継続しておりますが、将来的には中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円(前事業年度1株当たり5円)といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	250	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	235	399	423	492	438
最低(円)	158	206	278	293	285

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	338	329	320	344	369	360
最低(円)	312	285	305	310	330	323

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		竹内 千秋	昭和13年6月24日生	昭和36年3月 当社入社 平成元年6月 総務部長 同 2年6月 取締役総務部長兼人事部長 同 5年7月 取締役東京支店長 同 8年10月 取締役総務人事部長 同 9年6月 常務取締役 同 12年6月 専務取締役 同 13年6月 代表取締役専務取締役 同 14年6月 代表取締役社長(現任) 同 15年3月 テイカ商事(株)代表取締役社長	(注)2	67
代表取締役 専務取締役		杉江 一彦	昭和19年2月19日生	昭和41年4月 (株)日本勧業銀行入行 平成6年5月 (株)第一勧業銀行茅場町支店長 同 8年5月 当社入社、顧問 同 8年6月 取締役経理部長 同 10年6月 常務取締役経理部長兼営業統括室長 同 17年6月 代表取締役専務取締役兼営業統括室長 同 18年4月 代表取締役専務取締役(現任)	(注)2	60
常務取締役		永岡 一義	昭和19年7月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年11月 大阪工場長 同 11年7月 理事開発企画部長 同 13年6月 取締役開発企画部長 同 14年4月 取締役岡山工場長 同 16年6月 常務取締役(現任) 同 18年6月 ティーエフティー(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	16
常務取締役		松田 好行	昭和18年7月10日生	昭和37年3月 当社入社 平成9年7月 営業部長 同 12年7月 理事営業部長 同 13年6月 取締役営業部長 同 16年6月 常務取締役 同 17年6月 テイカ商事(株)代表取締役社長(現任) 同 18年6月 常務取締役営業部長 同 19年6月 常務取締役(現任)	(注)2	16
常務取締役	経営企画 部長	清水 俊秀	昭和21年12月6日生	昭和44年4月 日商岩井(株)入社 平成13年4月 同社生活資材・化学品カンパニーシニアバイスプレジデント 同 14年10月 同社経営職、日商岩井化学品(株)代表取締役副社長 同 15年7月 日商岩井ケミカル(株)顧問 同 15年9月 当社理事 同 16年6月 取締役大阪営業部長兼海外事業部長 同 17年4月 取締役営業部長 同 18年6月 常務取締役 同 19年6月 常務取締役経営企画部長(現任)	(注)2	7
常務取締役	岡山工場長	古城 康治	昭和23年6月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 経営企画部長 同 16年6月 取締役岡山工場長 同 18年6月 常務取締役岡山工場長(現任)	(注)2	7
取締役 相談役		小林 芳之	昭和8年9月16日生	昭和32年4月 当社入社 同 56年7月 総務部長 同 61年2月 取締役総務部長 平成元年6月 常務取締役 同 6年6月 専務取締役 同 7年10月 代表取締役専務取締役 同 7年10月 テイカ商事(株)代表取締役社長 同 8年6月 当社代表取締役社長 同 14年6月 代表取締役会長 同 17年6月 取締役相談役(現任)	(注)2	65
取締役	営業部長	清野 学	昭和22年12月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 大阪研究所長 同 17年6月 取締役大阪研究所長兼岡山研究所長 同 18年6月 取締役岡山研究所長 同 19年6月 取締役営業部長(現任)	(注)2	10
取締役	東京支店長	名木田 正男	昭和25年4月13日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 東京支店長 同 17年6月 取締役東京支店長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	岡山研究所長	平岡延元	昭和24年5月9日生	昭和48年4月 平成18年4月 同 18年6月 同 19年6月	当社入社 経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役岡山研究所長(現任)	(注)2	8
取締役		橋本俊二	昭和21年6月22日生	昭和44年4月 平成7年6月 同 13年7月 同 15年6月 同 17年4月 同 18年6月 同 19年6月	当社入社 人事部長 理事総務部長兼人事部長 取締役総務人事部長 取締役総務部長兼人事部長 取締役人事部担当役員補佐 取締役(現任)	(注)2	15
常勤監査役		小西宏	昭和19年1月27日生	昭和42年4月 平成3年7月 同 8年11月 同 9年6月 同 14年6月	㈱日本勧業銀行入行 ㈱第一勧業銀行九条支店長 安治川鉄工建設㈱理事利益管理本部財務部長 同社取締役管理本部利益管理部長 兼財務部長兼経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	11
常勤監査役		中村敏彦	昭和22年1月27日生	昭和44年4月 平成11年7月 同 15年7月 同 18年4月 同 18年6月	当社入社 経営企画部長 理事岡山工場副工場長 理事内部監査室長 常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役		山田裕幸	昭和24年5月14日生	昭和47年4月 平成4年6月 同 9年6月	山田産業㈱入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		梶原俊久	昭和11年4月10日生	昭和35年4月 平成11年5月 同 11年6月 同 18年6月	日商㈱入社 日商岩井㈱代表取締役専務取締役社長補佐 日商岩井ケミカル㈱代表取締役会長 当社監査役(現任)	(注)3	5
計							302

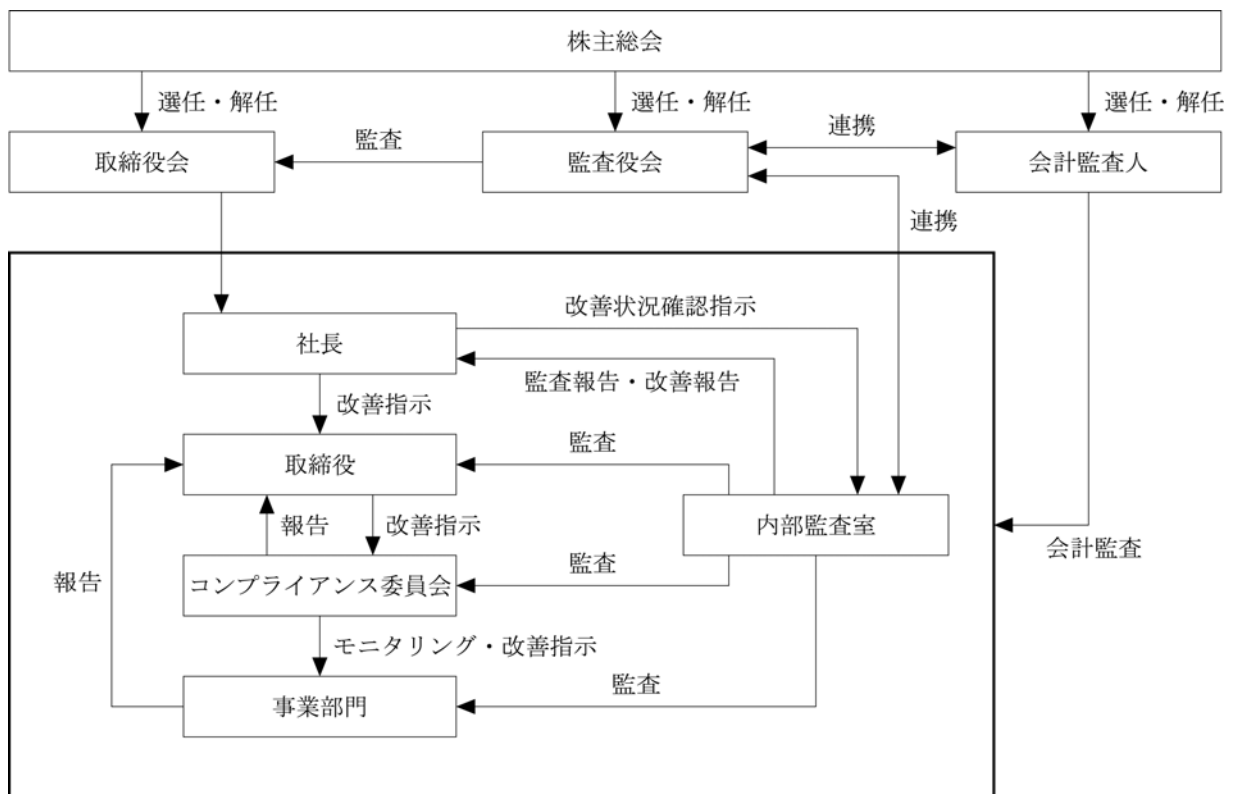
- (注) 1 常勤監査役小西 宏及び監査役山田裕幸、梶原俊久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、迅速かつ的確な意思決定及び経営の透明性・健全性の維持向上に努めることにより、株主や顧客などさまざまなステークホルダーから信頼される企業経営の確立を目指しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制の状況

- ・取締役会は、取締役11名で構成しており、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。また、業務執行に係る意思決定の迅速化を図るため、常務会を原則月2回開催しております。
- ・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備するとともに、コンプライアンス経営の徹底を図っております。
- ・経営に重大な影響を及ぼす災害、事故等の緊急事態への対応のため、事態発生時の社内体制や社外対応等必要な事項を定めた「緊急事態対応規則」を制定しております。
- ・顧問弁護士には法律上の判断を必要とする時に、適時指導を受けております。
- ・体制の状況



### (2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 178百万円

監査役の年間報酬総額 33百万円(うち社外監査役18百万円)

### (3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬23百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。



(4) 内部監査及び監査役会監査の状況

- ・内部監査は、「内部監査室」を中心に監査役等と連携のもと、社内規定の遵守状況や業務手順の効率性等の検証・評価を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名(うち社外監査役1名)、非常勤監査役2名(社外監査役)の4名で構成され、取締役会その他重要会議に出席するほか、決裁書類を閲覧し、取締役会等の意思決定や取締役の業務執行等に関する監査を行っております。
- ・監査役と会計監査人は定期的な打合せ、会計処理に関する意見交換等を常に行うとともに、必要に応じ随時情報交換し、相互の連携を高めております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・社外監査役山田裕幸は、山田産業株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社との間に石膏の販売等の取引関係があります。この取引は、当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっております。他の社外取締役、社外監査役に関しましては、当社との間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

大石麻瑳央氏 (28.5年)

岩田 渉氏 (2.0年)

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 2名

- ・審査体制

監査意見の表明に先立ち、公認会計士寺田奈美子氏の審査を受けております。

(7) 取締役の定数及び選任の決議要件

- ・当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。
- ・取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士大石麻瑛央氏及び公認会計士岩田渉氏により共同監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,384		1,717	
2 受取手形及び売掛金	※3 ※6	8,279		10,228	
3 有価証券		2		15	
4 たな卸資産		5,834		5,876	
5 繰延税金資産		192		183	
6 その他		348		276	
貸倒引当金		△9		—	
流動資産合計		17,032	42.7	18,299	44.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1 ※3	3,912		4,794	
2 機械装置及び運搬具		6,185		7,415	
3 土地		1,291		1,322	
4 建設仮勘定		1,075		78	
5 その他		506		569	
有形固定資産合計		12,972	32.5	14,181	34.2
(2) 無形固定資産					
1 その他		40		29	
無形固定資産合計		40	0.1	29	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	9,021		8,123	
2 長期貸付金		41		35	
3 長期前払費用		382		394	
4 繰延税金資産		41		59	
5 その他	※2	369		334	
投資その他の資産合計		9,857	24.7	8,947	21.6
固定資産合計		22,870	57.3	23,158	55.9
資産合計		39,902	100.0	41,457	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※6	3,772		4,669	
2		306		293	
3	※3	2,015		2,236	
4		535		400	
5		322		310	
6		—		4	
7		2,743		2,444	
流動負債合計		9,695	24.3	10,360	25.0
II 固定負債					
1	※3	3,744		4,577	
2		1,498		1,115	
3		1,693		1,903	
4		280		189	
固定負債合計		7,216	18.1	7,786	18.8
負債合計		16,911	42.4	18,146	43.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		41	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
		9,855	24.6	—	—
II 資本剰余金					
		6,767	17.0	—	—
III 利益剰余金					
		3,179	8.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		3,553	8.9	—	—
V 為替換算調整勘定					
		△2	△0.0	—	—
VI 自己株式					
	※5	△403	△1.0	—	—
資本合計		22,949	57.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		39,902	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		9,855	
2 資本剰余金		—		6,767	
3 利益剰余金		—		3,985	
4 自己株式		—		△411	
株主資本合計		—	—	20,197	48.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		2,997	
2 為替換算調整勘定		—		55	
評価・換算差額等合計		—	—	3,052	7.4
III 少数株主持分		—	—	61	0.1
純資産合計		—	—	23,310	56.2
負債純資産合計		—	—	41,457	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			27,610	100.0		30,351	100.0
II 売上原価			21,328	77.3		24,264	79.9
売上総利益			6,281	22.7		6,086	20.1
III 販売費及び一般管理費							
1 保管発送諸費		1,636			1,659		
2 役員報酬		246			242		
3 給料手当		753			670		
4 賞与引当金繰入額		77			66		
5 役員賞与引当金繰入額		—			4		
6 退職給付費用		42			57		
7 役員退職慰労引当金繰入額		54			42		
8 福利厚生費		161			144		
9 賃借料及び保険料		146			160		
10 減価償却費		50			41		
11 貸倒引当金繰入額		2			—		
12 研究開発費	※1	666			761		
13 その他		677	4,513	16.3	656	4,508	14.9
営業利益			1,768	6.4		1,578	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		3			4		
2 受取配当金		78			103		
3 不動産賃貸料		33			26		
4 為替差益		—			38		
5 その他		96	212	0.8	116	288	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		123			144		
2 たな卸資産評価損		27			16		
3 たな卸資産廃棄損		—			32		
4 その他		89	241	0.9	86	280	1.0
経常利益			1,738	6.3		1,587	5.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		2			9		
2 熊山工場建設奨励金		—			151		
3 関係会社株式売却益		—			16		
4 投資有価証券売却益		—	2	0.0	12	189	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	111			140		
2 その他		—	111	0.4	2	143	0.5
税金等調整前当期純利益			1,628	5.9		1,633	5.4
法人税、住民税 及び事業税		809			605		
法人税等調整額		△143	666	2.4	△56	548	1.9
少数株主利益			0	0.0		11	0.0
当期純利益			961	3.5		1,072	3.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,767
II 資本剰余金期末残高			6,767
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,488
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		961	961
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		251	
2 役員賞与		19	271
IV 利益剰余金期末残高			3,179



④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,855	6,767	3,179	△403	19,398
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△250		△250
役員賞与			△16		△16
当期純利益			1,072		1,072
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	805	△7	798
平成19年3月31日残高(百万円)	9,855	6,767	3,985	△411	20,197

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,553	△2	3,550	41	22,991
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△250
役員賞与					△16
当期純利益					1,072
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△556	58	△498	19	△478
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△556	58	△498	19	319
平成19年3月31日残高(百万円)	2,997	55	3,052	61	23,310

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,628	1,633
2 減価償却費		1,924	2,238
3 固定資産除却損		111	140
4 退職給付引当金の増加額		185	210
5 役員退職慰労引当金の増減額(△減少)		52	△91
6 受取利息及び受取配当金		△82	△107
7 支払利息		123	144
8 売上債権の増加額		△510	△1,949
9 たな卸資産の増加額		△590	△42
10 仕入債務の増加額		359	897
11 未払消費税等の増減額(△減少)		50	△40
12 その他		△348	131
小計		2,903	3,164
13 利息及び配当金の受取額		82	107
14 利息の支払額		△124	△127
15 法人税等の支払額		△577	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,283	2,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△24	—
2 有価証券の売却による収入		34	—
3 有形固定資産の取得による支出		△3,056	△3,896
4 投資有価証券の取得による支出		△14	△15
5 投資有価証券の売却による収入		5	58
6 その他		△12	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,068	△3,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(△減少)		73	△13
2 長期借入れによる収入		2,100	3,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,966	△1,944
4 自己株式の取得による支出		△11	△7
5 自己株式の売却による収入		—	0
6 配当金の支払額		△250	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△54	783
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23	66
V 現金及び現金同等物の減少額		△815	△667
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,121	2,305
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,305	1,638

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>テイカ倉庫株式会社</p> <p>テイカ商事株式会社</p> <p>ティーエフティー株式会社</p> <p>朝日商運株式会社</p> <p>TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>SHWETHAZIN SUPER SOAP Co.,Ltd.</p> <p>PTN CHEMICALS Co.,Ltd.</p> <p>上海京帝化工有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称</p> <p>PTN CHEMICALS Co.,Ltd.</p> <p>上海京帝化工有限公司</p> <p>SHWETHAZIN SUPER SOAP Co.,Ltd.</p> <p>は保有株式の譲渡により関連会社でなくなりました。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社5社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。                      なお、在外連結子会社は、定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      同左</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>③ ———</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社(1社を除く)は、従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(1,222百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく決算日要支給額を計上しております。 なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に見合う分を計上しております。 なお、連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	——
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,249百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は9百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は12百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,881百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,397百万円</p>
<p>※2 関連会社に係る注記 「投資その他の資産」のその他 関連会社株式 20百万円 関連会社出資金 104 〃</p>	<p>※2 関連会社に係る注記 「投資その他の資産」のその他 関連会社出資金 104百万円</p>
<p>※3 担保資産 工場財団抵当分 建物 2,254百万円 構築物 746 〃 機械装置 5,873 〃 土地 414 〃 <hr/>計 9,289百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 4,819百万円 (うち1年以内返済予定額 1,722百万円)</p> <p>工場財団抵当分以外 受取手形 200百万円 投資有価証券 1,058 〃 建物 375 〃 土地 99 〃 <hr/>計 1,734百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 960百万円 (うち1年以内返済予定額 373百万円) ただし、上記の債務額のうち389百万円については工場財団を設定しております。</p>	<p>※3 担保資産 工場財団抵当分 建物 2,328百万円 構築物 897 〃 機械装置 6,342 〃 土地 414 〃 <hr/>計 9,983百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 6,067百万円 (うち1年以内返済予定額 1,957百万円)</p> <p>工場財団抵当分以外 受取手形 300百万円 投資有価証券 987 〃 建物 348 〃 土地 99 〃 <hr/>計 1,735百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 2,048百万円 (うち1年以内返済予定額 636百万円) ただし、上記の債務額のうち1,564百万円については工場財団を設定しております。</p>
<p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証債務を行っております。  PTN CHEMICALS Co., Ltd. 69百万円</p>	<p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証債務を行っております。  PTN CHEMICALS Co., Ltd. 69百万円</p>
<p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、以下のとおりであります。 普通株式 1,252,636株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式51,428,828株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>—————</p>
	<p>※6 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 455百万円 支払手形 19百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 研究開発費の総額は666百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。		※1 研究開発費の総額は761百万円で、全額販売費及び一般管理費に含めております。	
※2 固定資産除却損の内訳		※2 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	6百万円	建物及び構築物	7百万円
機械装置及び運搬具	60 "	機械装置及び運搬具	66 "
その他	8 "	その他	4 "
撤去費用	36 "	撤去費用	63 "
計	111百万円	計	140百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,428	—	—	51,428
合計	51,428	—	—	51,428
自己株式				
普通株式	1,252	22	0	1,274
合計	1,252	22	0	1,274

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	250	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日





(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,344	8,196	5,852
	小計	2,344	8,196	5,852
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	49	35	△13
	債券	76	76	0
	小計	125	111	△13
合計		2,469	8,308	5,838

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損の計上はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
39	1	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	716
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	20

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1	54	18	—
その他	0	—	—	—
合計	2	54	18	—

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,319	7,284	4,964
	小計	2,319	7,284	4,964
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	79	62	△17
	債券	74	74	0
	小計	154	137	△17
合計		2,474	7,421	4,947

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式については減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
20	12	—

3 当連結会計年度中に売却した関連会社株式

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
36	16	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	718

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	15	39	18	—
合計	15	39	18	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>当社グループは、長期借入金のうち30億3千5百万円について支払利息を固定化するため、変動金利受取・固定金利支払、期間5年の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>この他に、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため通貨オプション取引(買建)を行っております。</p> <p>金利関連におけるデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で当該債務の残高の範囲で金利スワップ取引を利用しており、又、通貨関連におけるデリバティブ取引については、輸出未予約ポジションの範囲でのみ行っております。</p> <p>金利関連及び通貨関連とも市場レートの変動リスクや為替相場の変動リスクはあるものの当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>デリバティブ取引の契約は、経理部で行っており、取引に関する管理規程は特に設けていませんが、投機目的のためのデリバティブ取引はいっさい行わない方針であります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>当社グループは、長期借入金のうち37億8千2百万円について支払利息を固定化するため、変動金利受取・固定金利支払、期間5年の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>この他に、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を行っております。</p> <p>金利関連におけるデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で当該債務の残高の範囲で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>市場レートの変動リスクはあるものの当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>デリバティブ取引の契約は、経理部で行っており、取引に関する管理規程は特に設けていませんが、投機目的のためのデリバティブ取引はいっさい行わない方針であります。</p>

2 取引の時価等に関する事項

「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されているので、注記の対象から除外しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,202百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">536 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">484 "</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">488 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,693百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	3,202百万円	② 年金資産	536 "	③ 未認識数理計算上の差異	484 "	④ 会計基準変更時差異の未処理額	488 "	<hr/>		⑤ 退職給付引当金	1,693百万円	① 勤務費用	148百万円	② 利息費用	71 "	③ 期待運用収益	△11 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	52 "	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	<hr/>		⑥ 退職給付費用	382百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,413百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">566 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">576 "</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">366 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基準に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	3,413百万円	② 年金資産	566 "	③ 未認識数理計算上の差異	576 "	④ 会計基準変更時差異の未処理額	366 "	<hr/>		⑤ 退職給付引当金	1,903百万円	① 勤務費用	169百万円	② 利息費用	63 "	③ 期待運用収益	△8 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	71 "	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "	<hr/>		⑥ 退職給付費用	418百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。		⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	3,202百万円																																																																												
② 年金資産	536 "																																																																												
③ 未認識数理計算上の差異	484 "																																																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	488 "																																																																												
<hr/>																																																																													
⑤ 退職給付引当金	1,693百万円																																																																												
① 勤務費用	148百万円																																																																												
② 利息費用	71 "																																																																												
③ 期待運用収益	△11 "																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	52 "																																																																												
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "																																																																												
<hr/>																																																																													
⑥ 退職給付費用	382百万円																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
② 割引率	2.0%																																																																												
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。																																																																													
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																												
① 退職給付債務	3,413百万円																																																																												
② 年金資産	566 "																																																																												
③ 未認識数理計算上の差異	576 "																																																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	366 "																																																																												
<hr/>																																																																													
⑤ 退職給付引当金	1,903百万円																																																																												
① 勤務費用	169百万円																																																																												
② 利息費用	63 "																																																																												
③ 期待運用収益	△8 "																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	71 "																																																																												
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	122 "																																																																												
<hr/>																																																																													
⑥ 退職給付費用	418百万円																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
② 割引率	2.0%																																																																												
③ 期待運用収益率	1.5%																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。																																																																													
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																												

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）
	賞与引当金	130	125
	未払事業税	47	38
	その他	14	19
	計	192	183
	繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）
	退職給付引当金	682	767
	役員退職慰労引当金	113	76
	その他	33	50
	繰延税金負債		繰延税金負債
	(固定)との相殺	△788	△835
	計	41	59
	繰延税金資産合計	234	242
	繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）
	その他有価証券評価差額金	2,285	1,950
	その他	1	1
	繰延税金資産		繰延税金資産
	(固定)との相殺	△788	△835
	繰延税金負債合計	1,498	1,115
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率	40.4%	40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.3
	住民税均等割等	0.9	0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△1.9
	その他	△0.3	△2.0
	税効果会計適用後の法人税等負担率	40.9%	△3.6
			△1.5
			税効果会計適用後の法人税等負担率
			33.6%

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,832	9,251	1,526	27,610	—	27,610
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	752	3,322	1,837	5,912	(5,912)	—
計	17,585	12,574	3,363	33,523	(5,912)	27,610
営業費用	16,223	12,403	3,098	31,725	(5,883)	25,842
営業利益	1,361	170	264	1,797	(29)	1,768
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	18,238	7,895	2,466	28,600	11,302	39,902
減価償却費	1,151	611	126	1,889	35	1,924
資本的支出	2,849	454	172	3,476	18	3,495

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、表面処理製品、微粒子酸化チタン等

(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、  
無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等

(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,757百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,310	10,219	1,821	30,351	—	30,351
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	947	3,545	2,129	6,621	(6,621)	—
計	19,258	13,764	3,950	36,973	(6,621)	30,351
営業費用	18,336	13,428	3,600	35,365	(6,593)	28,772
営業利益	921	335	349	1,607	(28)	1,578
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	21,625	8,941	2,667	33,234	8,222	41,457
減価償却費	1,455	602	149	2,207	30	2,238
資本的支出	2,725	508	237	3,471	10	3,481

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、  
光触媒用酸化チタン等

(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、  
無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ等

(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,047百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	台湾	東南アジア	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	678	1,771	751	2,125	5,328
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	27,610
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.5	6.4	2.7	7.7	19.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール等

(2) その他の地域……ドイツ、イギリス、インド、イラン等

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	台湾	東南アジア	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	481	2,641	672	2,616	6,411
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	30,351
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.6	8.7	2.2	8.6	21.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール等

(2) その他の地域……ドイツ、イギリス、インド、イラン等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山田産業(株) (注2)	東京都中央区	18	窯業原料販売	被所有 直接5.9%	なし	取引先	石膏の販売等 (注1)	306 (注3)	売掛金 受取手形	37 82 (注3)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 石膏の販売等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社役員山田裕幸及びその近親者が議決権の60%を直接保有しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	山田産業(株) (注2)	東京都中央区	18	窯業原料販売	被所有 直接5.85%	なし	取引先	石膏の販売等 副産品の運搬 (注1)	331 251 (注3)	受取手形 売掛金 未払金	119 44 22 (注3)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 当社役員山田裕幸及びその近親者が議決権の60%を直接保有しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	456.99円	1 1株当たり純資産額	463.56円
2	1株当たり当期純利益	18.77円	2 1株当たり当期純利益	21.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	23,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	61
(うち少数株主持分)	—	(61)
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	23,249
普通株式の発行済株式数(千株)	—	51,428
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	—	50,154

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	961	1,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	942	1,072
期中平均株式数(千株)	50,191	50,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	306	293	3.62	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,015	2,236	2.08	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,744	4,577	2.22	平成20年4月30日 ～ 平成48年3月20日
合計	6,066	7,108	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,666	1,264	999	579

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第140期 (平成18年3月31日)		第141期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,923		1,013	
2 受取手形	※3	1,050		1,598	
3 売掛金	※8	6,698		8,075	
4 有価証券	※2	2		15	
5 商品		20		21	
6 製品		3,512		3,595	
7 半製品		81		26	
8 原材料		1,745		1,698	
9 仕掛品		280		335	
10 貯蔵品		18		18	
11 前払費用		19		12	
12 繰延税金資産		185		176	
13 未収入金	※2	158		150	
14 その他	※2	115		118	
流動資産合計		15,812	41.8	16,855	43.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	2,438		3,064	
2 構築物	※3	752		1,011	
3 機械及び装置		5,873		7,070	
4 車両及び運搬具		13		17	
5 工具器具及び備品		485		547	
6 土地		935		935	
7 建設仮勘定		1,087		74	
有形固定資産合計		11,585	30.6	12,722	32.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		26		19	
2 施設利用権		5		6	
無形固定資産合計		32	0.1	25	0.1

区分	注記 番号	第140期 (平成18年3月31日)		第141期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	8,980		8,087	
2 関係会社株式		582		561	
3 関係会社出資金		104		104	
4 従業員長期貸付金		41		35	
5 関係会社長期貸付金		121		121	
6 長期前払費用		375		381	
7 団体保険掛金		52		46	
8 差入保証金		92		89	
9 その他		73		65	
投資その他の資産合計		10,425	27.5	9,493	24.3
固定資産合計		22,042	58.2	22,240	56.9
資産合計		37,854	100.0	39,096	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	648		766	
2 買掛金	※2	2,531		3,150	
3 一年以内返済長期借入金	※3	1,853		2,073	
4 未払金	※2	1,165		1,247	
5 未払費用		46		84	
6 未払法人税等		479		348	
7 賞与引当金		313		298	
8 役員賞与引当金		—		4	
9 設備関係支払手形		298		223	
10 設備関係未払金	※2	1,308		856	
11 その他		68		44	
流動負債合計		8,713	23.0	9,098	23.3

区分	注記 番号	第140期 (平成18年3月31日)		第141期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※3					
1 長期借入金		3,435		4,431		
2 繰延税金負債		1,494		1,112		
3 退職給付引当金		1,672		1,879		
4 役員退職慰労引当金		265		179		
固定負債合計		6,867	18.2	7,603	19.4	
負債合計		15,581	41.2	16,702	42.7	
(資本の部)						
I 資本金	※5		9,855	26.0	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,467		—		
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		4,300		—		
資本剰余金合計		6,767	17.9	—	—	
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金	1,300		—			
2 当期末処分利益	1,211		—			
利益剰余金合計		2,511	6.6	—	—	
IV その他有価証券評価差額金			3,541	9.3	—	—
V 自己株式	※6		△403	△1.0	—	—
資本合計			22,273	58.8	—	—
負債資本合計			37,854	100.0	—	—

区分	注記 番号	第140期 (平成18年3月31日)		第141期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	9,855	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,467	
(2) その他資本剰余金		—		4,299	
資本剰余金合計			—	6,767	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		—		1,900	
繰越利益剰余金		—		1,291	
利益剰余金合計			—	3,191	
4 自己株式			—	△411	
株主資本合計			—	19,404	49.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			—	2,989	
評価・換算差額等合計			—	2,989	7.7
純資産合計			—	22,393	57.3
負債純資産合計			—	39,096	100.0



② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第140期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第141期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		23,893			25,993		
2 商品売上高		1,186	25,080	100.0	1,109	27,103	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高	※1	2,847			3,593		
2 他勘定受入高	※1	585			444		
3 当期製品製造原価		19,163			21,087		
合計		22,597			25,126		
4 他勘定振替高	※1	850			1,023		
5 製品期末たな卸高	※1	3,593			3,621		
6 製品売上原価		18,153			20,481		
7 商品期首たな卸高		22			20		
8 当期商品仕入高		1,108			1,026		
合計		1,130			1,047		
9 商品期末たな卸高		20			21		
10 商品売上原価		1,109	19,262	76.8	1,026	21,507	79.4
売上総利益			5,817	23.2		5,595	20.6
III 販売費及び一般管理費							
1 保管発送諸費		1,846			1,897		
2 役員報酬		192			208		
3 給料手当		560			460		
4 賞与引当金繰入額		74			62		
5 役員賞与引当金繰入額		—			4		
6 退職給付費用		42			57		
7 役員退職慰労引当金繰入額		45			38		
8 福利厚生費		124			106		
9 減価償却費		40			30		
10 研究開発費	※2	588			729		
11 その他		706	4,220	16.8	669	4,265	15.7
営業利益			1,596	6.4		1,330	4.9

区分	注記 番号	第140期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第141期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 3	4			6		
2 有価証券利息		1			1		
3 受取配当金	※ 3	115			139		
4 不動産賃貸料	※ 3	36			37		
5 雑収入	※ 3	103	260	1.0	118	302	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		100			119		
2 不動産賃借料		24			24		
3 たな卸資産評価損		27			16		
4 たな卸資産廃棄損		—			32		
5 雑損失		46	198	0.8	35	229	0.8
経常利益			1,659	6.6		1,404	5.2
VI 特別利益							
1 過年度損益修正益		—			17		
2 熊山工場建設奨励金		—			151		
3 関係会社株式売却益		—			16		
4 投資有価証券売却益		—	—	—	12	197	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 4	161			178		
2 その他		—	161	0.6	0	179	0.7
税引前当期純利益			1,497	6.0		1,422	5.2
法人税、住民税 及び事業税		729			516		
法人税等調整額		△118	611	2.5	△39	476	1.7
当期純利益			886	3.5		946	3.5
前期繰越利益			325			—	
当期未処分利益			1,211			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費		11,791	61.5	13,054	61.7
II 労務費	※2	3,105	16.2	3,247	15.4
III 経費	※3	4,261	22.3	4,846	22.9
当期総製造費用		19,159	100.0	21,147	100.0
仕掛品期首たな卸高		285		280	
合計		19,444		21,428	
仕掛品期末たな卸高		280		335	
他勘定振替高		—		5	
当期製品製造原価		19,163		21,087	

(注) 1 原価計算の方法は工程別、組別、総合原価計算により各製品の原価を計算しています。

※2 このうち賞与引当金繰入額は、第140期196百万円、第141期195百万円であります。

退職給付費用は、第140期269百万円、第141期297百万円であります。

※3 主なものは次のとおりであります。

項目	第140期	第141期
減価償却費	1,567百万円	1,843百万円
修繕費	832百万円	839百万円
公害処理費	796百万円	902百万円

③ 【利益処分計算書】

		第140期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,211
II 利益処分数額			
1 配当金		250	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		15 ( 2)	
3 任意積立金			
別途積立金		600	866
III 次期繰越利益			345

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第141期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	9,855	2,467	4,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			△0
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0
平成19年3月31日残高(百万円)	9,855	2,467	4,299

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			
	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,300	1,211	△403	18,731
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△250		△250
役員賞与		△15		△15
当期純利益		946		946
自己株式の取得			△7	△7
自己株式の処分			0	0
別途積立金の積立	600	△600		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	600	80	△7	672
平成19年3月31日残高(百万円)	1,900	1,291	△411	19,404

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,541	22,273
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△250
役員賞与		△15
当期純利益		946
自己株式の取得		△7
自己株式の処分		0
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△552	△552
事業年度中の変動額合計(百万円)	△552	120
平成19年3月31日残高(百万円)	2,989	22,393

重要な会計方針

	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。	同左
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。 ただし当事業年度末は回収不能見込額はありません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してあります。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によってあります。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う分を計上してあります。</p>

	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(1,222百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：特定借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(事業年度末における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,393百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「たな卸資産廃棄損」は12百万円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第140期 (平成18年3月31日)	第141期 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,947百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,345百万円</p>																																																																
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>その他債権</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">622 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> </table>	売掛金	776百万円	未収入金	59 "	その他債権	228 "	買掛金	622 "	未払金	41 "	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>その他債権</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">261 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> </table>	売掛金	986百万円	未収入金	17 "	その他債権	112 "	買掛金	261 "	未払金	135 "	設備関係未払金	103 "																																										
売掛金	776百万円																																																																
未収入金	59 "																																																																
その他債権	228 "																																																																
買掛金	622 "																																																																
未払金	41 "																																																																
売掛金	986百万円																																																																
未収入金	17 "																																																																
その他債権	112 "																																																																
買掛金	261 "																																																																
未払金	135 "																																																																
設備関係未払金	103 "																																																																
<p>※3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当分</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,254百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">746 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,873 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">414 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,289百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,819百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内返済予定額 1,722百万円)</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当分以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,058 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内返済予定額 315百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、上記の債務額のうち389百万円については工場財団を設定しております。</td> </tr> </table>	工場財団抵当分		建物	2,254百万円	構築物	746 "	機械及び装置	5,873 "	土地	414 "	計	9,289百万円	長期借入金	4,819百万円	(うち1年以内返済予定額 1,722百万円)		受取手形	200百万円	投資有価証券	1,058 "	建物	133 "	土地	2 "	計	1,394百万円	長期借入金	825百万円	(うち1年以内返済予定額 315百万円)		ただし、上記の債務額のうち389百万円については工場財団を設定しております。		<p>※3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団抵当分</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,328百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">897 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,342 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">414 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,983百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,067百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内返済予定額 1,957百万円)</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当分以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">987 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,970百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内返済予定額 596百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、上記の債務額のうち1,564百万円については工場財団を設定しております。</td> </tr> </table>	工場財団抵当分		建物	2,328百万円	構築物	897 "	機械及び装置	6,342 "	土地	414 "	計	9,983百万円	長期借入金	6,067百万円	(うち1年以内返済予定額 1,957百万円)		受取手形	300百万円	投資有価証券	987 "	建物	126 "	土地	2 "	計	1,416百万円	長期借入金	1,970百万円	(うち1年以内返済予定額 596百万円)		ただし、上記の債務額のうち1,564百万円については工場財団を設定しております。	
工場財団抵当分																																																																	
建物	2,254百万円																																																																
構築物	746 "																																																																
機械及び装置	5,873 "																																																																
土地	414 "																																																																
計	9,289百万円																																																																
長期借入金	4,819百万円																																																																
(うち1年以内返済予定額 1,722百万円)																																																																	
受取手形	200百万円																																																																
投資有価証券	1,058 "																																																																
建物	133 "																																																																
土地	2 "																																																																
計	1,394百万円																																																																
長期借入金	825百万円																																																																
(うち1年以内返済予定額 315百万円)																																																																	
ただし、上記の債務額のうち389百万円については工場財団を設定しております。																																																																	
工場財団抵当分																																																																	
建物	2,328百万円																																																																
構築物	897 "																																																																
機械及び装置	6,342 "																																																																
土地	414 "																																																																
計	9,983百万円																																																																
長期借入金	6,067百万円																																																																
(うち1年以内返済予定額 1,957百万円)																																																																	
受取手形	300百万円																																																																
投資有価証券	987 "																																																																
建物	126 "																																																																
土地	2 "																																																																
計	1,416百万円																																																																
長期借入金	1,970百万円																																																																
(うち1年以内返済予定額 596百万円)																																																																	
ただし、上記の債務額のうち1,564百万円については工場財団を設定しております。																																																																	
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PTN CHEMICALS Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">304 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373百万円</td> </tr> </table>	PTN CHEMICALS Co.,Ltd.	69百万円	TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.	304 "	計	373百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証債務を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">PTN CHEMICALS Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">258 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327百万円</td> </tr> </table>	PTN CHEMICALS Co.,Ltd.	69百万円	TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.	258 "	計	327百万円																																																				
PTN CHEMICALS Co.,Ltd.	69百万円																																																																
TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.	304 "																																																																
計	373百万円																																																																
PTN CHEMICALS Co.,Ltd.	69百万円																																																																
TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.	258 "																																																																
計	327百万円																																																																
<p>※5 資本金に関する注記</p> <p>会社が発行する株式</p> <p>普通株式 150,000,000株</p> <p>ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 51,428,828株</p>	<p>—————</p>																																																																

第140期 (平成18年3月31日)	第141期 (平成19年3月31日)
※6 自己株式の保有数 普通株式                    1,252,636株  7   配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したることにより増加した純資産額は 3,541百万円であります。  —————	※8   事業年度末日の満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であつ たため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に 含まれております。 受取手形                    455百万円 支払手形                    19百万円

(損益計算書関係)

第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1   製品期首及び期末たな卸高には、半製品のたな卸 卸高も含めております。 他勘定受入高は研究開発費から製品への振替高で あります。 他勘定振替高は材料費、販売費及びその他への振 替高であります。	※1   製品期首及び期末たな卸高には、半製品のたな卸 卸高も含めております。 他勘定受入高は研究開発費から製品への振替高で あります。 他勘定振替高は材料費、販売費及びその他への振 替高であります。
※2   研究開発費の総額は588百万円で、全額販売費及 び一般管理費に含めております。	※2   研究開発費の総額は729百万円で、全額販売費及 び一般管理費に含めております。
※3   関係会社に係る営業外収益は98百万円であり、主 なものは受取配当金42百万円及び不動産賃貸料36百 万円であります。	※3   関係会社に係る営業外収益は117百万円であり、 主なものは受取配当金40百万円及び不動産賃貸料37 百万円であります。
※4   固定資産除却損の内訳 建物                            3百万円 機械及び装置                    60  "	※4   固定資産除却損の内訳 建物                            2百万円 機械及び装置                    65  "
その他                            11  " 撤去費用                          86  " 計                                161百万円	その他                            6  " 撤去費用                         103  " 計                                178百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第141期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,252	22	0	1,274
合計	1,252	22	0	1,274

- (注) 1   普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。  
 2   普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

## (リース取引関係)

第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額
機械及び装置 (百万円)	機械及び装置 (百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
542	542
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
332	392
事業年度末残高相当額	事業年度末残高相当額
210	150
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2 未経過リース料事業年度末残高相当額	2 未経過リース料事業年度末残高相当額
1年以内	1年以内
60百万円	60百万円
1年超	1年超
150 "	90 "
計	計
210百万円	150百万円
なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
60百万円	60百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
60 "	60 "
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左

## (有価証券関係)

第140期 (平成18年3月31日)	第141期 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第140期 (平成18年3月31日)		第141期 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
	賞与引当金	126百万円	賞与引当金	120百万円
	未払事業税	44 "	未払事業税	36 "
	その他	14 "	その他	19 "
	計	185百万円	計	176百万円
	繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
	退職給付引当金	675百万円	退職給付引当金	759百万円
	役員退職慰労引当金	107 "	役員退職慰労引当金	72 "
	繰延税金負債 (固定) との相殺	△782 "	繰延税金負債 (固定) との相殺	△831 "
	計	－百万円	計	－百万円
	繰延税金資産合計	185百万円	繰延税金資産合計	176百万円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	2,277百万円	その他有価証券評価差額金	1,944百万円
	繰延税金資産 (固定) との相殺	△782 "	繰延税金資産 (固定) との相殺	△831 "
	繰延税金負債合計	1,494百万円	繰延税金負債合計	1,112百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳	
	法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5 "	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3 "
	住民税均等割等	0.8 "	住民税均等割等	0.9 "
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.8 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.2 "
	その他	△0.1 "	その他投資評価損	△2.3 "
	税効果会計適用後の法人税等負担率	40.8%	試験研究費等税額控除	△4.2 "
			その他	△0.4 "
			税効果会計適用後の法人税等負担率	33.5%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	443.60円	446.50円
2	1株当たり当期純利益	17.35円	18.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第140期 (平成18年3月31日)	第141期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	22,393
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	22,393
普通株式の発行済株式数(千株)	—	51,428
普通株式の自己株式数(千株)	—	1,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	—	50,154

## 2 1株当たり当期純利益

	第140期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第141期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	886	946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	870	946
期中平均株式数(千株)	50,191	50,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
普通株式		
関西ペイント株式会社	2,674,780	2,693
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	1,973	1,497
三菱商事株式会社	407,630	1,114
DOWAホールディングス 株式会社	428,811	513
大日精化工業株式会社	350,000	238
みずほインベスターズ証券 株式会社	727,566	210
大日本インキ化学工業株式会社	289,000	135
堺化学工業株式会社	125,000	105
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	70	94
日本油脂株式会社	150,000	90
その他37銘柄	1,411,550	835
優先株式		
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	500	500
計	6,566,881	8,028

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
地方債 2 銘柄	16	15
(投資有価証券)		
その他有価証券		
地方債 8 銘柄	59	58
計	75	74

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,730	858	26	9,562	6,497	229	3,064
構築物	3,246	367	36	3,577	2,566	105	1,011
機械及び装置	35,389	2,762	622	37,529	30,459	1,498	7,070
車両及び運搬具	96	10	2	104	87	6	17
工具器具及び備品	2,046	299	63	2,282	1,735	230	547
土地	935	—	—	935	—	—	935
建設仮勘定	1,087	3,371	4,383	74	—	—	74
有形固定資産計	51,532	7,670	5,135	54,067	41,345	2,070	12,722
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	79	59	12	19
施設利用権	—	—	—	215	209	1	6
無形固定資産計	—	—	—	294	269	14	25
長期前払費用	608	31	8	632	250	25	381
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主な内容

建物	熊山工場	酸化チタン関連工場建設	583百万円
機械及び装置	岡山工場	酸化チタン関連製造設備増強	1,464 "
	熊山工場	酸化チタン関連製造設備建設	812 "
	大阪工場	その他化学品製造設備増強	316 "
建設仮勘定	岡山工場	酸化チタン関連製造設備	1,967 "
	熊山工場	酸化チタン関連製造設備	755 "
	大阪工場	その他化学品製造設備	378 "

2 当期減少額の主な内容

機械及び装置	岡山工場	酸化チタン関連製造設備除却	416百万円
	大阪工場	その他化学品製造設備除却	165 "

3 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	313	917	931	—	298
役員賞与引当金	—	12	8	—	4
役員退職慰労引当金	265	38	124	—	179

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	65
普通預金	843
別段預金	1
定期預金	79
通知預金	20
計	1,009
合計	1,013

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	493
丸石化学品(株)	435
山田産業(株)	119
(株)トーメン	87
カネボウホームプロダクツ(株)	80
その他	381
計	1,598



期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月満期	480
” 5月 ”	813
” 6月 ”	18
” 7月 ”	256
” 8月 ”	28
計	1,598

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
森六㈱	937
テイカ商事㈱	860
丸石化学品㈱	730
関西ペイント㈱	614
三井物産㈱	546
その他	4,385
計	8,075

回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	回転率(E) (回) (B) ÷ $\frac{(A)+(D)}{2}$	滞留期間 (日) 365 ÷ (E)
6,698	28,527	27,150	8,075	77.1	3.9	94.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

## ④ たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
商品	酸化チタン関連事業	4
	その他化学品事業	16
	小計	21
製品	酸化チタン関連事業	2,831
	その他化学品事業	545
	その他事業	217
	小計	3,595
半製品	酸化チタン関連事業	26
	小計	26
原材料	酸化チタン関連事業	1,464
	その他化学品事業	212
	その他事業	20
	小計	1,698
仕掛品	酸化チタン関連事業	197
	その他化学品事業	11
	その他事業	125
	小計	335
貯蔵品	工作材料	15
	工場用品等	2
	小計	18
計		5,694

## ⑤ 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横山石油(株)	116
(株)キワ	75
マエダ化成(株)	61
阪和興業(株)	51
山文商事(株)	37
その他	423
計	766

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月満期	278
” 5月 ”	234
” 6月 ”	109
” 7月 ”	101
” 8月 ”	41
計	766

## ⑥ 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テイカ商事(株)	259
新日本石油(株)	230
双日ケミカル(株)	213
藤本化学製品(株)	205
住商石油(株)	144
その他	2,096
計	3,150

⑦ 一年以内返済長期借入金

借入先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	975
(株)三菱東京UFJ銀行	482
三菱UFJ信託銀行(株)	291
その他	324
計	2,073

⑧ 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日空工業(株)	43
(有)蘇武工業所	28
日新電機(株)	10
(株)亀井工務店	9
(株)西杭全	7
その他	123
計	223

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成19年4月満期	113
〃 5月 〃	36
〃 6月 〃	24
〃 7月 〃	14
〃 8月 〃	34
計	223

⑨ 長期借入金

相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
㈱みずほ銀行	1,900
㈱三菱東京UFJ銀行	1,082
三菱UFJ信託銀行㈱	620
その他	829
計	4,431

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、1,000株未満の株式については、その株数を表示した株券。但し単元未満株式数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 全国各支店 野村證券株式会社 本店 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 全国各支店 野村證券株式会社 本店 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成19年2月6日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

- 取扱場所 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
- 代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 全国各支店  
野村證券株式会社 本店 全国各支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                           |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第140期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第141期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

テイカ株式会社  
取締役会 御中

大石麻瑳央公認会計士事務所

公認会計士 大 石 麻瑳央 ⑩

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩 田 渉 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

テイカ株式会社  
取締役会 御中

大石麻瑳央公認会計士事務所

公認会計士 大石 麻瑳央 ⑩

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩田 渉 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

テイカ株式会社  
取締役会 御中

大石麻瑳央公認会計士事務所

公認会計士 大 石 麻瑳央 ⑩

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩 田 渉 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

テイカ株式会社  
取締役会 御中

大石麻瑳央公認会計士事務所

公認会計士 大 石 麻瑳央 ㊞

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩 田 渉 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイカ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。